

第2節 変化する就業形態と勤労者生活

我が国における就業形態の変化は、グローバル化に伴う厳しい市場競争や産業構造の変化、生産・サービスの柔軟な供給体制をとる企業の経営戦略、高齢化等に伴う労働力供給構造の変化、さらには労働者意識の変化などが複合的に結びつきながら進んできた。こうした中で、非正規労働者が増加し、雇用者に占める割合も上昇してきた。一方、その就業状況については、正規労働者に比べ賃金水準が低く、勤続に伴う賃金上昇も著しく小さい。これは、非正規労働者に技術・技能形成のための機会が乏しく、また、そのような蓄積を評価する仕組みが乏しいことから生じている。

1990年代半ば以降の非正規労働者の増加については、企業の採用抑制や雇用情勢の悪化とともに、労働者の意識の変化などもあり、特に、若年層で大きな増加がみられた。今回の景気後退に伴う雇用調整は、非正規労働者の削減に集中的に現れ、若者の抱える問題を浮き立たせた。若年の不安定就業者の正規雇用化とその職業的自立の促進は、引き続き、労働政策の主要課題である。

(大企業で大きかった1990年代の入職抑制)

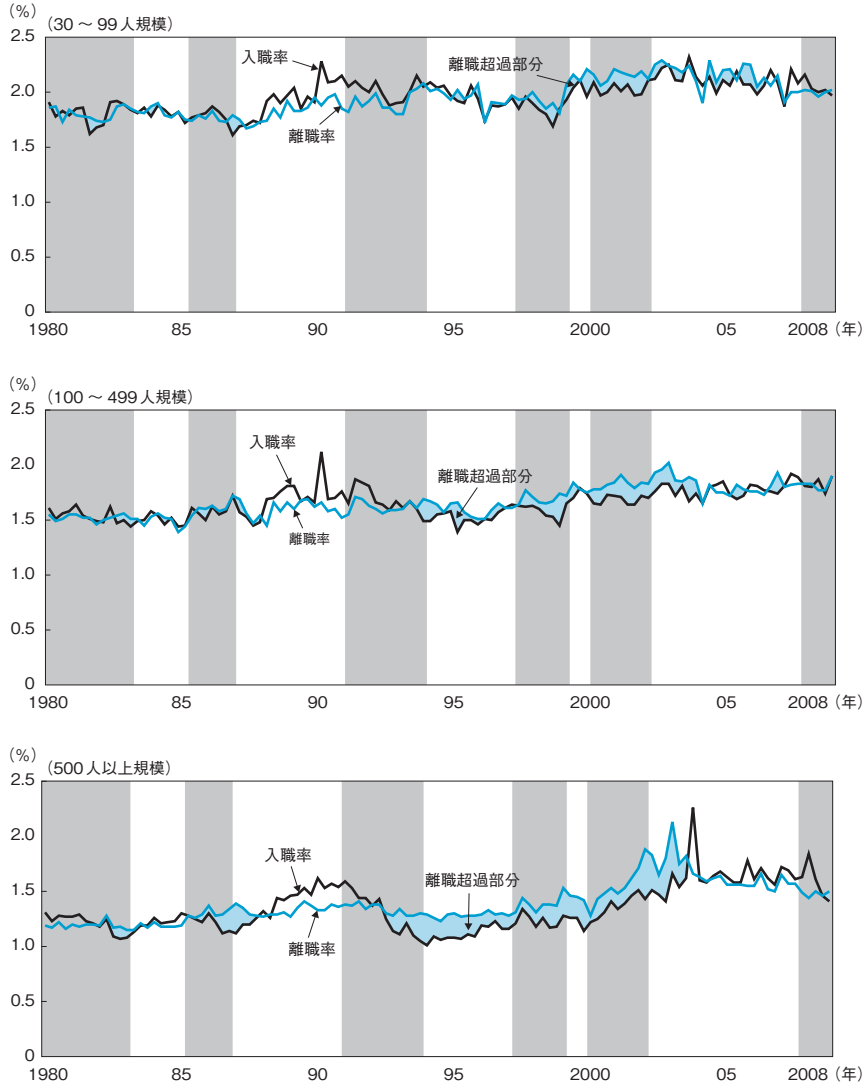
事業所規模別に入職と離職の動向をみると、1991年3月からの景気後退過程では、大規模事業所での入職抑制が大きかった。離職率は、30～99人規模事業所において、景気後退過程の終わりに向けて、やや上昇する傾向がみられたが、100～499人規模及び500人以上規模においては、ほぼ横ばいであった。これに対し、入職率は、事業所規模が大きいほど低下幅が大きく、雇用調整が、在職者に対する雇用調整ではなく、厳しい採用の抑制によって行われたことがうかがえる。500人以上規模事業所においては、1992年に入って、特に入職抑制が厳しくなり、離職率を下回ることによって、雇用の削減が進んだ。また、この厳しい入職抑制の態度は、1993年11月からの景気回復過程においても継続し、1990年代全般を通じて、新規学卒者の就職機会は大きく削減されることとなった（第33図）。

(1990年代半ば以降に大きく増加した若年の非正規雇用者)

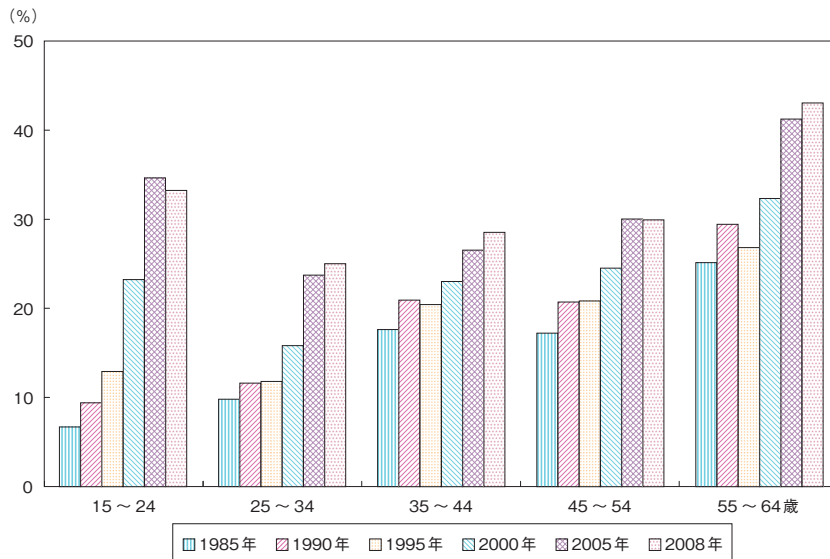
正規の職員・従業員以外の者の割合を年齢階級別にみると、どの年齢層においても、上昇傾向が見られるが、若年層ほど大きく上昇しており、特に、15～24歳層において1990年代半ばから2000年代の初めにかけて大きな上昇がみられた。なお、2000年代半ば以降において15～24歳層で若干の低下がみられる。（第34図）。

このように採用抑制傾向は、若年層の不安定な就業を増加させる直接的な契機となったと考えられる。しかし、20歳台前半層の正社員以外の労働者で、自分の都合の良い時間に働けるからなどの理由で、その就業形態を選んでいる者が少なくないなど、長期の職業キャリアを十分に展望することなく、安易に職業選択を行っていることも危惧される。学校を卒業して初めて就職する職場は、その後の長期の職業生活設計にとって大切であり、就学中から将来を見すえた学習活動に意欲的に取り組むとともに、学校生活から職業生活への円滑な移行を実現することが重要である。こうした視点からの若年者への支援を強化していくため、キャリア教育や職業教育の充実などに社会全体として取り組むことが期待される。

第33図 入職と離職の動向（事業所規模別）



第34表 正規の職員・従業員以外の者の割合（年齢階級別）



資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」（2月調査）及び「労働力調査（詳細結果）」（1～3月期調査）をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 非農林雇用者（役員を除く）に占める割合。なお、15～24歳層では在学中の者を除いた。

(進学を通じて大都市圏に集中する若年者)

若年層における非正規雇用割合の上昇は高校卒業者で大きく、高校卒業者の就職環境の厳しさが反映されている面がある。ただし、大学進学率が上昇し、大学卒業者が増加している中、雇用情勢が厳しかった1990年代後半から2000年代前半に大学卒業を迎えることとなった20歳台後半から30歳台前半においては、大学卒業者についても非正規雇用割合が上昇しており、非正規雇用の増加は、学歴を問わず厳しい入職抑制によってもたらされたものであるととらえることもできる。

また、正規雇用者と非正規雇用者の別に大学卒業者の割合をみると、いずれにおいても、その割合は上昇しており、非正規雇用者でも高学歴化が進行していることが分かる。

一方、三大都市圏の大学に入学した者を、三大都市圏出身者とそれ以外の地方圏出身者に分けてみると、地方圏出身者は、1985年度入学の10万4千人から2000年度入学の14万5千人へと長期的に増加し、多くの地方圏出身者の若者が大学進学に伴って大都市圏に集中してきた（第35図）。

(三大都市圏でも大きく増加した若年の非正規雇用者)

大学卒業者に占める就職者の割合をみると、1990年代の初めから2000年にかけて長期の低下を示したが、これを三大都市圏と地方圏に分けてみると、1990年代の初めは、三大都市圏の就職者割合の方が高く、両者に2%ポイント程度の差があったが、就職者割合の低下を通じて次第にその差は小さくなり、2000年代前半においては、地方圏での就職者割合の方が高かった。また、卒業者に占める一時的な仕事に就いた者の割合をみると、1990年代初めには三大都市圏の方が地方圏よりも低かったが、1990年代の後半には、三大都市圏の方が高く、2000年代前半には、さらにその差が拡大した（第36図）。

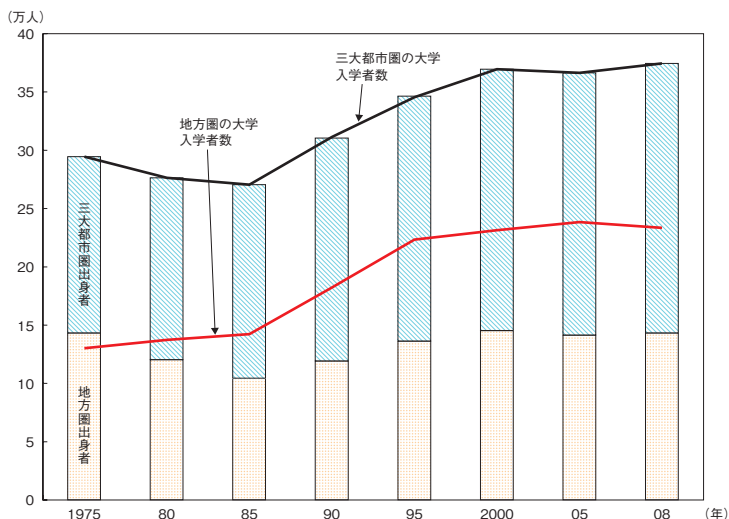
こうした数値からは、地方圏から大都市圏に進学した者には、特に、1990年代後半以降、希望する雇用機会を見つけることは難しく、不安定な就業機会であってもやむなく就業し、引き続き地元から離れて大都市圏域内で生活を続けたものが少なからず存在したものとみられる。

大都市圏に多くの高等教育機関が立地しているため、進学に伴って若年者の大都市圏集中が促されることとなるが、必ずしも常に大都市圏の方が就職しやすいというわけではなく、高等学校卒業時の進路選択は、将来の職業の希望も含め慎重に判断される必要がある。

(若年の単独世帯割合の上昇)

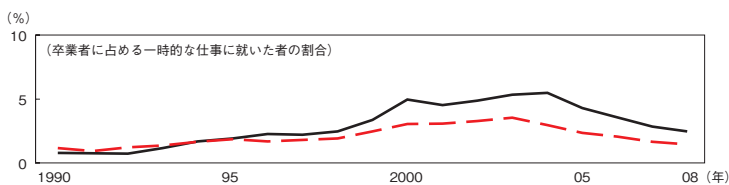
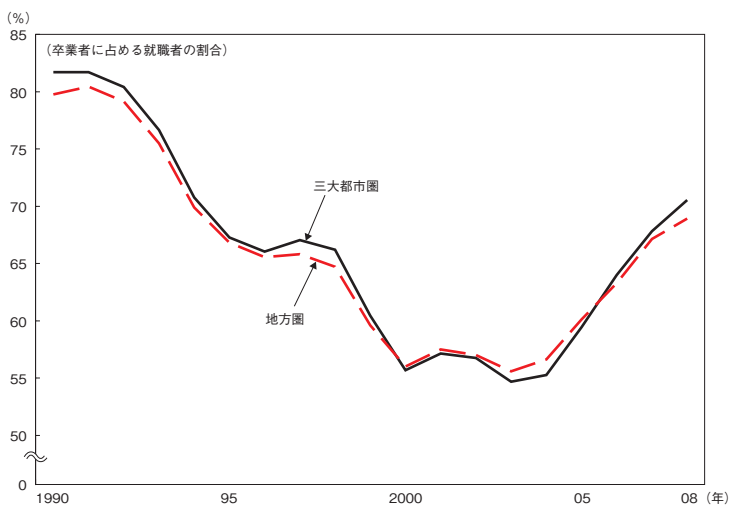
単独世帯人員割合を三大都市圏と地方圏に分けてみると、全般に三大都市圏の方が高く、2000年から2005年にかけては、三大都市圏の25～29歳層で単独世帯人員割合の上昇が大きい（第37図）。先にみたとおり1990年代後半において大都市圏では企業の採用抑制が強く表れ、大都市圏に集中した若者に十分な雇用機会が行きわたらなかつたことが懸念されるが、こうした環境のもとで、大都市圏域内で非正規の雇用に就いた者も増加したものと考えられ、今日、そうした者が、20歳台後半から30歳台前半に到達しているものとみられる。2008年秋以降の厳しい経済収縮のもとで、雇用調整は、まず、非正規雇用の削減から始まったが、職業的自立が果たせないまま、大都市圏で一人暮らしをしていた若者にとっては、雇用調整が、そのまま生活そのものの危機として現れた面があったものと推察される。

第35図 三大都市圏の大学入学者数と出身地域の内訳



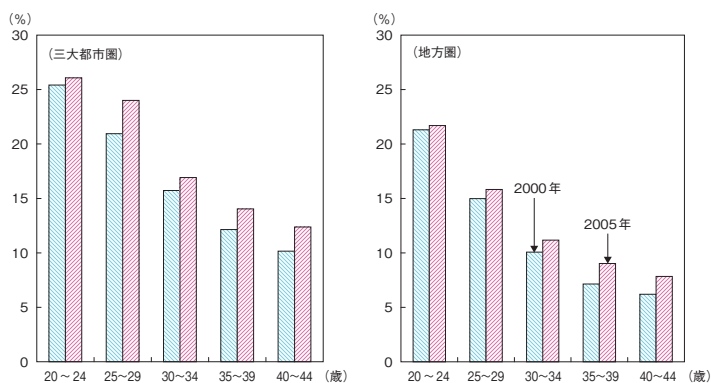
資料出所 文部科学省「学校基本調査」
 (注) 1) 三大都市圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪を合算したもの。その他は地方圏とした。
 2) 三大都市圏の大学入学者数の内訳を三大都市圏出身者と地方圏出身者により区分したもの。

第36図 大学卒業者の進路 (地域別)



資料出所 文部科学省「学校基本調査」
 (注) 1) 三大都市圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪を合算したもの。その他は地方圏とした。
 2) 数値は、各年の3月卒のものとした。

第37図 単独世帯人員割合 (若年層・年齢階級別)



資料出所 総務省統計局「国勢調査」
 (注) 1) 三大都市圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪を合算したもの。その他は地方圏とした。
 2) 単独世帯人員割合は単独世帯人員を人口で除した割合。